

論文

高知県におけるサテライトオフィスの誘致政策と課題

Policies and Challenges for Attracting Satellite Offices to Kochi Prefecture

佐竹 泰和（高知大学教育学部）

SATAKE Yasukazu

Faculty of Education, Kochi University

ABSTRACT

In several industries such as the information and communications technology (ICT) industry, it is possible to set up offices without geographical restrictions using teleworking. In this study, the characteristics of the location of satellite offices in Kochi Prefecture are clarified and their factors are discussed. Kochi Prefecture is among the prefectures in Japan that contain numerous mountainous areas.

In Kochi Prefecture, several projects have been implemented to attract satellite offices from metropolitan areas. One of these projects targeting mountainous areas has resulted in nine facilities for office use having been established as of October 2020. Most locations of the firms using these facilities are located in the mountainous areas of northern and eastern Kochi. Most of these offices are satellite offices of the ICT industry. Conversely, in the western area of the prefecture, the facilities are predominantly used by local firms that do not belong to the ICT industry. The factors causing the concentration of satellite offices in a particular region despite the similar usage conditions of the facilities are discussed regarding employment and accessibility.

The location of satellite offices in Kochi Prefecture is pronounced in and around Kochi City and is limited to locations with relatively easy access to Kochi City from the mountainous areas. Even if the development of the information and communications infrastructure enables locating satellite offices in mountainous areas, the proximity to urban areas is expected to affect the location regarding attracting workers.

I. 研究の背景と目的

情報社会の進展にともない、地方経済に対する ICT（情報通信技術）の役割が注目されてきた。ICT は、地理的に離れた場所を瞬時に結び付けて様々な情報のやり取りを可能にすることから、事業所間の調整コストの低減などの効果が期待された（Forman et al 2005）。これは、縁辺部のように取引などの経済活動の条件が厳しい地域であるほどその期待は高いと考えられた。実際、ICT による取引の一形態として、電子商取引があげられ、これによって農村地域の企業活動が促進されるとの期待もあった（Grimes 2003; Malecki 2003）。日本では、和歌山県北山村によるネット通販拡大にともなう地域振興などの事例がある（箸本 2010）。このように、ICT の普及によって農村での経済活動の制約が緩和されつつあるといえる。取引過程において、モノのやりとりが必要になる場合は物流を考慮しなければならず、地理的制約は少なからず残るが、ソフトウェアなどのデジタル財を扱う場合は配送も ICT で可能となることから、様々な地域に立地が可能になると考えられる。

ところが、情報産業に注目すると、むしろ大都市圏に集中している（Kellerman 2002）。Kellerman（2002）によると、インターネットの普及により情報コンテンツの消費の場は地理的に分散するものの、生産の場は高度な技術やインフラが求められることから大都市圏に集中する。日本においても、高等教育機関などの大都市立地にともなう人材供給、大都市と地方との賃金水準の差（中澤 2008）もあって、情報産業及び技術者は大都市に集中する傾向にある。

しかし近年の日本では、地方へのサテライトオフィスの立地がみられるようになった（高橋・武田 2020）。特に徳島県へのサテライトオフィス立地が注目されている（小田ほか 2019; 野田 2014）。小田ほか（2019）は、徳島県の「徳島サテライトオフィス・プロジェクト」に着目してその展開を明らかにした。サテライトオフィスの設置は神山町をモデルに県内各地に広まったが、結果としてそれぞれに地域性があることが示されている。具体的には、神山町は NPO 主導によるもので、ソフトウェアやコンテンツ系の業務を行う企業立地が多いのに対し、にし阿波地域（三好市、美馬市）では官主導で進められ、立地企業はツーリズムなどサービス業が多い傾向にある。これを踏まえ、神山モデルをそのまま全国各地に「横展開」できるのかという点について疑問を呈している。

このように、情報通信インフラや技術者の地理的不均衡が情報産業の大都市圏集中をもたらした要因の一部であると考えられるが、日本では情報通信インフラが政策的に農山村などの条件不利地域にまで整備された（荒井ほか 2012）ことで、その要因のひとつは解消されたといえる。後者の技術者の分布は、その教育機関こそ大都市圏集中の

傾向に変わりはないといえるが、一方で技術者自身は移動、すなわち移住することが可能である。ICT があれば「どこにいても」仕事に従事できることから、サテライトオフィスのように小規模なオフィスであれば中山間地域にも立地が可能であると仮定できる。しかし、徳島県の事例のように、地域によってサテライトオフィスの展開や需要は少なからず異なると予想される。情報産業に焦点を当てた場合、その立地場所は限定されるのだろうか。

以上を踏まえ本研究では、中山間地域を広くかかえ、当該地域でサテライトオフィス誘致事業を行った高知県を事例に、特に情報産業の立地動向を明らかにするとともに、中山間地域へのオフィス立地の可能性を検討する。そこで高知県の事業に関する資料を収集するとともに、高知県産業創造課へのヒアリング調査を 2020 年 12 月に行った。また、サテライトオフィスの入居状況やその動機を明らかにするために、2020 年 9 月～12 月にかけて現地調査および入居企業に対するヒアリング調査を実施した。

II. 自治体が関与するサテライトオフィス開設の動向

1. テレワークセンターの普及

国土交通省（2017）によると、テレワークセンターとは「共同利用するワークスペース（オフィス）を中心に構成された会社や自宅以外の第 3 のワークスペース」である。さらにこれらは自社のみが利用可能な専用利用型と複数の企業やフリーランサーなどの様々な人が利用可能な共同利用型に分けられる。後者はシェアオフィスやコワーキングスペースなどと呼ばれることが多い。同資料によると、テレワークセンターは 2017 年 3 月現在で少なくとも 1,904 か所確認された。そのうち、680 施設（35.7%）が東京に立地しており、さらに 187 施設（9.8%）が大阪府に、神奈 121 施設（6.4%）が神奈川県に立地していることから、人口や企業数の多い大都市部に集中していることが示されている。

これらのテレワークセンターは、2010 年以降に大きく増加している。2000 年代は各年の開設数は 10 前後で推移していたが、2011 年から 2015 年にかけての増加が顕著であり、2011 年に 28、2012 年に 41、2013 年に 45、2014 年に 62、2015 年に 88 施設が開設している。なお、2016 年は 46 施設と減少している（国土交通省 2017）。

2. 全国的動向

前節から、民間ベースではサテライトオフィスの立地場所となりうる施設は大都市圏に多いことが予想される。一方で、経済振興を目的に自治体が積極的に中山間地域にテレワークセンターのような施設の開設に関与する例もみられる¹⁾。

そこで図 1 に地方公共団体が関与したサテライトオフ

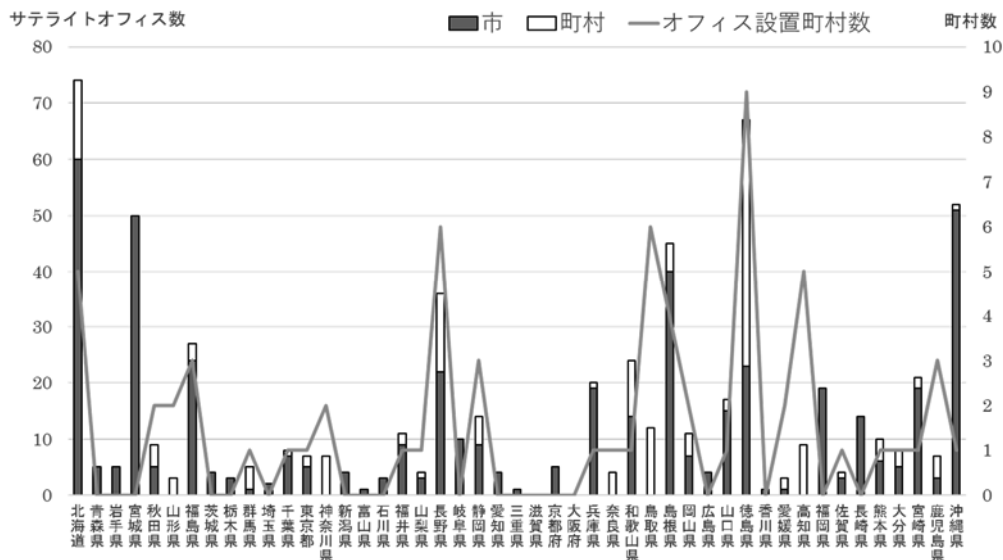


図1 地方公共団体が関与したサテライトオフィスの開設状況（2020年3月時点）

総務省「地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況調査結果」より作成

表1 地方公共団体が関与するサテライトオフィスの形態、常駐社員数、業態（2019年3月時点）

(a)

オフィスの形態	回答数	割合(%)
独自事務所	158	70.9
シェアオフィス	58	26.0
未回答	7	3.1
総計	223	100.0

(b)

常駐社員数	回答数	割合(%)
1～5人	112	69.1
6～10人	19	11.7
11人以上	22	13.6
未回答	9	5.6
総計	162	100.0

(c)

開設企業の業種	回答数	割合(%)
情報サービス業等	178	79.8
その他	37	16.6
未回答	8	3.6
総計	223	100.0

注1：開設企業654社のうち223社からの回答。

注2：情報サービス業等の主な業務は、ソフトウェア開発、HP・WEB制作、データ入力、広告作成など

総務省「地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況調査結果」より作成

イスの開設状況を示す。2020年3月時点で、計654のサテライトオフィスが立地している。サテライトオフィスの数を都道府県別にみると、北海道、徳島県、沖縄県、宮城県、島根県、長野県の順に多いことがわかる。これらのうち、徳島県は他道県とは異なり、町村への立地割合が大きい。これは、神山町や美波町へのサテライトオフィス立地が反映されていると考えられる。ほかの道県は多くが市部に立地していることから、中山間地域ではなく地方都市への立地が中心であるといえる。なお、徳島県ほどではないものの、中山間地域を広く抱える長野県においても町村部へのオフィス立地が比較的多くみられる。

中山間地域へのサテライトオフィスの誘致状況を明らかにするため、町村数をみてみよう。都道府県別でサテライトオフィスの開設に関与した町村数が最も多いのは、徳島県であり、長野県と鳥取県、その後に高知県が続く。このように、中山間地域や過疎地を広くかかえる地域で多くの町村がサテライトオフィスの誘致に積極的になっていることがうかがえる。

同データからオフィスの形態や規模、業種も明らかにできる。オフィスの形態はシェアオフィスが約7割を占める（表1a）。シェアオフィスは、特定のオフィス空間を複数の企業が共有して使用する形態であり、独自事務所のような固定式に比べて賃料（使用料）が低い。そのため、これらに立地するサテライトオフィスの常駐社員数は1～5名ほどと少数なところが多い（表1b）。さらに、企業の業種に目を向けると、8割弱が情報サービス業等に従事している（表1c）。神山町の事例でも明らかなように、ICTを積極的に利用可能な情報サービス業等は情報通信基盤などの設備があればどこでも立地しうる業種であると考え

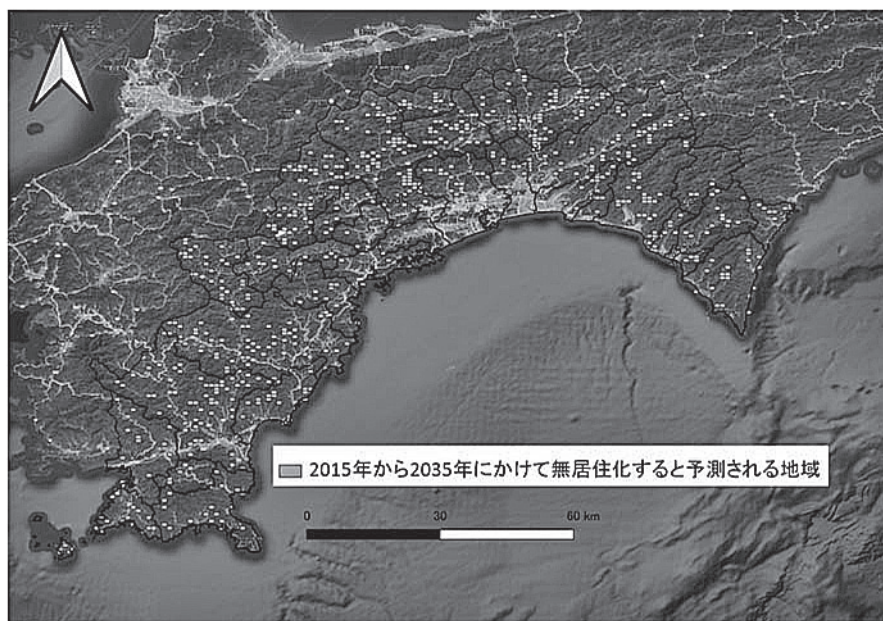


図2 無居住化が予測される地域の分布

国土数値情報, GoogleMap より作成

ることができ、それが表1の結果にも現れているのだと予想できる。

以上より、自治体が関与したサテライトオフィスの開設場所には地域差があり、また都道府県によってその開設場所が市部か郡部かに分かれる傾向にあることがわかった。オフィス数とオフィス立地町村数がともにトップであるのは徳島県であるが、隣県の高知県もオフィス数こそ少ないものの、立地町村数は全国の中では比較的多いほうである。このようにサテライトオフィスの誘致にかかわる町村数が多いにもかかわらず、サテライトオフィスの数自体が少ないことに何か理由はあるのだろうか。次節では高知県におけるサテライトオフィス誘致の取り組みについて述べる。

3. 高知県におけるサテライトオフィス誘致の取り組み

(1) 中山間地域への誘致政策

高知県は総面積に占める森林の割合（森林率）が84%と全国で最も高い地域である。また、人口増加率は2010年から2015年にかけて-4.7%であり、秋田県（-5.8%）、福島県（-5.7%）に次いで低い（国勢調査による）。特に高知県では中山間地域の過疎化が大きく進行している。このまま中山間地域で過疎化が進行すると、将来的には無居住地域が広がり、地域のコミュニティの希薄化、田畑の荒廃などさまざまな問題が生じると予想される。図2に2035年時点で無居住になると予想される地域を500mメッシュ単位で示した。これによると、高知市およびその周辺の地域を除いて広い地域で無居住化が進行しうることがわかる。

こうした地域に人口を定着させるために、高知県は「高知家のシェアオフィス」事業を通じて企業誘致や新規創業を促進している。地域の経済活動を活性化させることで、移住の促進や交流人口の拡大を図っている（国土交通省2017）。「高知家のシェアオフィス」は、中山間地域の活性化を目的としていることから、その立地場所も中山間地域であり、無居住化が予測される地域にも見られる。シェアオフィスに用いる施設は統廃合により閉校・閉園した小学校や幼稚園の建物である。すべてに共通する特徴は、これらの建物を改修し、情報通信基盤として光回線を利用できるように通信環境を整え、旧教室などをシェアオフィスのスペースとして利用していることである。2014年よりこの事業がはじまり、2020年現在で県内郡部に9つのシェアオフィスが整備された。

なお、シェアオフィス利用の特徴として、賃貸料の2分の1、通信回線使用料全額、創業経費など最大3年間は県からの補助があること、シェアオフィスの利用形態には短期滞在型と定着型のいずれかを選択できることが挙げられる。

(2) IT・コンテンツ系企業の誘致政策

上述のシェアオフィス事業では、とくに立地企業の業種を指定していないが、業務内容を情報産業に該当するものに指定した誘致政策も高知県で行われている。IT・コンテンツ系企業の誘致事業に積極的に取り組んだのは2015年以降であり、シェアオフィス事業とほぼ同時期に事業が始まった。具体的には「高知県IT・コンテンツ企業立地促進事業費補助金」事業により、まんが、アニメ、ゲーム、ア

表2 「高知家のシェアオフィス」入居企業一覧（2020年10月時点）

事業所 番号	所在地	業務内容	本社 設立年	本社 所在地	備考
1	土佐町	WEB開発、人材紹介	2014年	東京都	
2	〃	移住支援	2012年	大阪市	
3	〃	まちづくり、ネットメディア			NPO法人
4	本山町	WEB・アプリ開発	2009年	京都市	
5	安田町	映像制作	1965年	東京都	
6	〃	撮影技術協力	2005年	東京都	
7	東洋町	野根川復興プロジェクト	2016年	東京都	NPO法人
8	四万十町①	人材評価システム	2008年	東京都	未入居
9	四万十町②	人材派遣・育成			
10	〃	WEB制作			
11	〃	特産品開発・製造販売など			
12	〃	地元情報誌、メディア			NPO法人
13	〃	写真撮影など			
14	〃	特産品開発・製造販売			
15	土佐清水市	特産品開発・製造販売			
16	〃	社会福祉事業など			NPO法人
	津野町				
	高知市				

注：本社設立年および所在地が空欄の事業所は地元企業（UI ターン者による起業を含む）。

現地調査および各事業所ウェブサイトより作成

ブリ、ソフトウェア開発などの IT またはコンテンツビジネスを営む企業の誘致を進めた²⁾。1年以内に正規職員3人以上を県内で新規雇用することを補助要件としていることに特徴がある。補助事業自体は2016年度から始まり、初年度に1社、2017年度に4社、2018年度に1社、2019年度に4社に補助金を交付している。

詳細はⅢで述べるが、結果として本事業を利用した企業はすべて高知市およびその周辺市部に立地している。このように、都市部への需要が大きいことから、2021年には市中に県認定シェアオフィスを置き、サテライトオフィスとしての利用を推進している。

以上のように、シェアオフィス事業は当初は中山間地域を対象に進められたものの、中山間地域への立地支援だけでは就職希望者や立地企業が限られることから、高知県では高知市およびその周辺市域を対象としたシェアオフィス事業やIT・コンテンツ系企業の誘致政策も行われている。

Ⅲ. サテライトオフィスの立地傾向とその動機

1. 中山間地域への誘致政策

「高知家のシェアオフィス」に入居した企業を表2に示す。9か所のシェアオフィスに計16の企業が立地している。四万十町②をのぞき、入居企業数は1施設当たり1～2と少数の傾向にある。しかし、これらの施設ではウェブサイトでの新規の入居募集を行っていないことから、1施設当たりの収容数はさほど大きくないことが予想される。

入居企業16社のうち、サテライトオフィスに該当する

企業は7社である³⁾。これらの本社は東京都区部、大阪市、京都市などの大都市圏に位置している。また、本社設立年をみると、6社が2000年代以降の設立であり、比較的若い会社が多い。また、業務内容はWEB・アプリ開発や映像関係などの情報通信産業に該当する企業が多い。具体的な業務内容は、たとえば事業所番号1はインターネットメディアの開発など、2は就農体験を通じた移住支援など、4はビッグデータ解析ツールの開発など、5は企業CMや会社案内用の映像制作など、6はその技術協力である。一方、7はICT関係とは異なり、NPO法人による地域づくりが主な業務である。また、8は人材評価システムの開発等を業務とし、そのデータ入力の特長として2018年に四万十町のサテライトオフィスへ入居を決めたが、2020年10月時点では実際の入居は行われていない⁴⁾。

サテライトオフィスには該当しないものの、地元企業やUI ターン者による起業によるオフィス立地もみられる。たとえば事業所番号9や10はその代表がUI ターン者である。このほか、四万十町や土佐清水市の県西部には特産品開発などを行う地元企業の入居がみられる。

2. 都市部への誘致政策

次に、「高知県IT・コンテンツ企業立地促進事業費補助金」事業による立地企業の特徴を整理する。2020年3月時点で県の支援を通じて2016年に最初の1社が立地した後、2017年に2社、2018年に3社、2019年に4社が立地し、計10社が県内にオフィスを開設した（表3）。主な

表3 高知県の支援により立地した情報関連企業一覧（2020年3月時点）

事業所 番号	主な業務	立地 場所	高知 設立年	本社 設立年	本社 所在地	その他 支社	備考
1	AIの社会実装	南国市	2016	2016	南国市		親会社は東京（板橋区）本社 （2012年設立、資本金376百 万円、金沢および高知に支社 有）
2	ゲーム開発	高知市	2017	2017	高知市	山口、宮崎	
3	SNSマーケティング	高知市	2017	2008	中央区	大阪	
4	マンガマーケティング	高知市	2018	2006	渋谷区	福岡	
5	ゲーム開発・運営	高知市	2018	2018	渋谷区		
6	ソフトウェア開発	高知市	2018	2000	千代田区	大阪、インド	親会社は東京（渋谷区）本社 （2010年設立、資本金3,755 百万円、従業員数（連結） 158）
7	WEB制作・SNSマーケティング	高知市	2019		港区		
8	求人広告	香南市	2019	2016	港区	大阪、福岡	
9	システム開発	高知市	2019	1989	大阪市	東京	
10	ゲーム事業、広告事業	高知市	2019	2011	港区	北海道、宮 城、京都、愛 媛、シンガ ポール	

注：空欄は不明、斜線は該当なしを示す。

高知県産業創造課へのヒアリングおよび各社ウェブサイトをもとに作成

業務をみると、WEB やソフトウェア開発だけでなく、ゲーム開発やマンガ関係の企業などさまざまなコンテンツビジネスが立地している。

10社のうち、支社に区分されるものは6社である。これらの本社所在地は東京都区部と大阪市である。高知以外に支社を持つ企業の、その他の支社の立地場所は、東京、大阪、福岡などの大都市に多い。高知県に本社を置く企業は4社であり、うち2社はその親会社が東京に本社を置いている。以上から、大都市に本社や親会社を置く企業の立地が多いことが明らかになった。なお、本社設立年をみると、高知に支社を置く6社のうち5社が2000年代設立となっている。

県内の立地場所は、高知市が8社、南国市が1社、香南市が1社と高知市およびその周辺市域に集中している。したがって、これらの企業の立地によって新たな雇用が生まれたとしても、その就業先地域は限定的であるといえる。

3. 立地動機のケーススタディ

（1）ケース①WEB・アプリ開発会社

表2の事業所番号4は、小売店向けの集客ツール、ビッグデータ解析ツールなどの開発を行っている企業である。京都市に本社を置き、高知へのサテライトオフィスのほかに、東京、名古屋、大阪にそれぞれ支社を置いており、高知支社のみが非大都市圏、かつ中山間地域に立地している。

高知県への立地の経緯は次のとおりである。会社代表によると、当初は徳島県神山町に関心を持っていたが、神山町へのサテライトオフィスの立地はすでに話題になっていたことから面白みに欠けていた。そのような中、県の補助金事業に採択（最優秀賞）され、1000万円の支援金を

獲得したこともあって、本山町にオフィスを開設した。本山町に立地した理由の一つは高速道路へのアクセスの良さである。設立後間もないベンチャー企業であるため、設立当初は交通費の節約も兼ねて高速道路を利用して本社と行き来していた。

サテライトオフィスの設立後は、補助金事業に採択された事業のほか、本社と同様にアプリ開発などを行っている。月1回の全社ミーティング、週1～2回程度の部署ミーティングがあり、情報通信回線を通じて本社・支社とのやりとりを行っている。

また、将来的には当地で神山町のようなベンチャー企業の集積を目指し、現在のシェアオフィスを拡充して新たなベンチャー企業へ貸し出すことも構想している。

本ケースでは、サテライトオフィスの開設にともなって新たな雇用を生んだ。2020年12月時点で常駐スタッフ4名のうち、エンジニアで当初スタッフである1名は東京からUターンして働いている。事務員を含む残りの3名は地元や隣町出身である。

（2）ケース②映像制作会社

表2の事業所番号5は、主に企業CMなどの映像制作を手掛ける会社のサテライトオフィスである。まず、オフィス立地の経緯を会社代表の話をもとに整理する。会社代表は高知県出身であり、幼少期は高知県で過ごしたものの、その後は長らく高知にかかわることはなかった。しかし、2012年に高知県を見て回る機会があった際に、山、川、海などの自然がコンパクトにまとまっている県東部に魅力を感じたそうである。特に映像制作においては、観光地のような特徴的な景色ではなく、「どこにでもあるような」自然が見られることが重要であり、そのような自然にアク

セスしやすい県東部に立地を決めた。自然のほかにも、高知龍馬空港や高知市へのアクセス環境も評価している。

サテライトオフィスが企業活動にもたらした影響の一例として、コンパクトに自然がまとまっている特徴を活かした取り組みがみられる。たとえば、映像制作について本社で会議中に、資料としてイメージ映像が必要になった場合などにサテライトオフィスへ電話する。電話を受けたサテライト側は、近場で会議内容に合わせて1〜2時間程度の撮影をし、本社に映像を提示する。これによって会議の短縮が可能になった。また、これまで海外で撮影していた映像を高知で代替することもできるようになった。

しかし、サテライトオフィスだけでは、映像や音声処理の設備に限界があることから、今後の展開として、「映像村」を構想している。「映像村」では、新たな設備を整えることにより、高知で撮影した映像や音声をすべて高知で処理、すなわち映像制作のほぼすべての工程を高知で実現できるようにする構想である。これらの環境整備によって、大都市圏に集中しがちな映像制作の拠点が地方にも設立され、若者の就業先を広げることもつながる。

実際にサテライトオフィス開設にともなう雇用をみると、地元出身の事務員1名に加え、UIターナー者の技術スタッフ2名が雇用されている。このうち1名は、大都市圏からUターンした新卒採用者である。

IV. サテライトオフィスの立地場所とその要因

Ⅲの結果から、高知県におけるサテライトオフィスの立地は限定的であることが明らかになった。具体的には、高知市およびその周辺市域、郡部では高知県北部および東部地域に集中し、実質的に西部への立地はみられなかった。

サテライトオフィスの立地場所が特定の地域に限られた理由のひとつとして、雇用の問題があげられる。前章ケース①では、設立時に社内から勤務希望者を募ったものの、希望者が現れなかったことから新規に従業員を募集し、高知市出身の技術者を獲得している。ケース②も地元出身者を新規に雇用している。

もうひとつの理由として考えられるのが交通の問題である。社内や社外とのコミュニケーションにICTを利用することは多いものの、それだけですべてが完結するのではなく、出張などで移動が必要となることもある。その際、交通アクセスが不便な地域では移動に必要な時間やコストが大きくなることから、他に選択肢があるのであれば相対的にアクセスの良い地域への立地を指向するのだろうと予想できる。さらに、雇用の問題にもかかわるが、都市部での居住や都市部へのアクセスを重視する従業員にとって、アクセス不便な県西部は従業員を集めにくくなるのではないだろうか。高知市に比較的近いところでは、郡部に居住して通勤することも可能であるし、多少遠方になる

とはいえ、市部に居住して通勤することも可能である。実際、前章ケース①の技術者は市部からオフィスへ通勤している⁵⁾。

それでは、県西部のように都市部からのアクセスが相対的に不便な地域へのオフィス立地は見込めないのだろうか。表2のとおり、サテライトオフィスではないものの、地元企業やUIターナー者による起業が多く見られるように、オフィスそのものは立地している。ICTにかかわる業務はわずかで、地域づくりや特産品開発が中心である。また、福祉関係のオフィスもみられる。このことから、県西部ではシェアオフィスが、NPO法人や地域振興関連会社、さらにはUIターナー者らによる地域・社会課題解決の場として利用されているといえよう。このような地域間の差異は、小田ほか(2019)が述べているように「横展開」の難しさを示していると考えられる。

簡単に「横展開」できない理由は、その地域ゆえの通信インフラ、制度・文化的厚み、人的資源(小田ほか2019)はもちろんのこと、上述の雇用と交通の問題、すなわち働き方の質と暮らし方の質にかかわると考えることができる。佐藤ほか(2014)によると、「移住関心層」は暮らし方の質を選好するパターンを示す一方、「移住可能層」は暮らし方の質だけでなく働き方の質の双方を選好する傾向にある。特に、やりがいのある仕事や継続的な雇用は「移住可能層」のみに見られた選好であった。また、両者に共通するのは生活の質や交通アクセスであった。本事例のように、ICT関連や映像関連は、これまで中山間地域にはみられなかった新しい仕事であり、また若者にとって魅力的な仕事のひとつにあらう。そのため、サテライトオフィス誘致事業は、中山間地域の働き方の質をわずかながらでも向上させることができたと評価できる。

V. おわりに

本研究では、高知県におけるサテライトオフィスの誘致政策に焦点を当て、その結果から特に情報産業に注目してオフィス立地の特徴を明らかにし、雇用と交通の側面からその要因を考察した。情報産業のようなデジタル財を生み出す産業は、究極的にはICT環境があればオフィスの立地場所を問わずビジネスが可能であると考えられるが、現実的にはそこで働く人の暮らし方や働き方の質、すなわちライフスタイルの影響も受ける。特に地元住民だけでなく都市部からのIターナー者の獲得を目指す場合、移住先地域の生活を具体的にイメージできるようにすることは重要である。

最後に、本研究で得られた知見と、こうしたイメージのギャップを埋めるための施策として高知県が進めている「二段階移住」の政策との関係を踏まえて結びにかえたい。高知県の進める二段階移住とは、県外出身者がまず高知市

などの市部に居住し、そこで生活をしながら県内各地を巡り、中山間地域でのいなか暮らしを実現する移住形態である。そのための一方策として挙げられるのが、IIで述べた市部に整備が進む県認定シェアオフィスである。最終的には中山間地域での起業あるいはサテライトオフィスの開設を目指す場合でも、過渡的な方策として市部でビジネスを営むことができる。各地の情報を集め、自分のイメージする暮らし方や働き方に合致する地域を選び出し、そこでオフィスを開設することができるようになる。その際、中山間地域に整備されたシェアオフィスが有効に働くと予想できる。

本研究で示した例はごく一部にすぎず、より多くの事例を収集しなければ中山間地域へのオフィス立地の可能性を検討することは困難であろう。今後の研究課題としたい。

謝辞

本研究の遂行にあたり、ヒアリング調査にご協力いただいた企業のみなさま、高知県産業創造課（現・産業デジタル化推進課）のみなさまには大変お世話になりました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

なお、本研究の骨子は2020年経済地理学会西南支部12月例会（オンライン開催）および14th Kuroshio Science International Symposium, 2021（オンライン開催）で発表した。本研究はJSPS 科研費 JP20K13270 の助成を受けて実施した。

注

- 1) 国土交通省（2017）でもそうした事例が紹介されている。
- 2) 「高知県 IT・コンテンツ企業立地促進事業費補助金交付要綱」（https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/152001/files/2019032000092/file_20214121184922_1.pdf, 2021年11月30日最終閲覧）によると、IT・コンテンツとは「まんが、アニメーション、イラスト、写真、フィギュア、キャラクター、ゲーム（オンラインゲーム、ゲーム専用機用ゲーム又はモバイル端末向けゲームをいう。）、モバイル端末向けアプリ、映像、動画、音楽、音声、デザイン、電子書籍、ソフトウェア、インターネット付随サービス等の人間の創造的活動により生み出されるもの」と定められている。
- 3) 国土交通省（2017）によれば、高知県のサテライトオフィス数は9である。筆者調査時点で1社が入居をやめたことは把握できているが、もう1社のずれは不明である。
- 4) 地元住民の話によると、入居決定後に従業員募集の案内等があったが、必要な従業員が集まらず開設に至っていないということである。募集の際にエクセル入力など基

本的なPCスキルが求められたが、高齢化の進む地域でそのスキルを有する住民は限られるのではないかという話を聞いた。

- 5) このケースは、出身が高知市であるため、アメニティ等の理由で市部居住を指向している例とは言えない。しかし、市部から郡部への通勤が可能であるという例として取り上げた。

文献

- 荒井良雄・長沼佐枝・佐竹泰和 2012. 条件不利地域におけるブロードバンド整備の現状と政策的対応. 東京大学人文地理学研究 20: 14-38.
- 小田宏信・遠藤貴美子・藤田和史 2019. 徳島サテライトオフィス・プロジェクトの政策形成とその展開. 成蹊大学経済学部論集 50: 29-53.
- 国土交通省 2017. 「地域を元気にするテレワークセンター事例集（平成28年度テレワーク展開拠点整備推進方策検討調査）」https://www.mlit.go.jp/crd/daisei/telework/docs/H28_zireisyuu.pdf, 2021年11月30日最終閲覧)
- 佐藤 遼・城所哲夫・瀬田史彦（2014）地方への移住関心層と移住可能層との間での地方移住生活イメージに対する選好パターンの違い—移住先地域での暮らし方・働き方の質に関するイメージに着目して—. 都市計画論文集 49 (3): 945-950.
- 高橋重雄・武田直己 2020. サテライトオフィス誘致による地域活性化施策の分析. 日本地理学会発表要旨集（2020年度日本地理学会春季学術大会）
- 中澤高志 2008. 『職業キャリアの空間的軌跡—研究開発技術者と情報技術者のライフコース—』大学教育出版
- 野田邦弘 2014. 創造人材の誘致による過疎への挑戦. 佐々木雅幸・川井田祥子・萩原雅也編『創造農村—過疎をクリエイティブに生きる戦略—』学芸出版社, 188-203.
- 箸本健二 2010. インターネットを用いた山村活性化の試みとその評価—和歌山県北山村の事例—. 早稲田大学教育学部学術研究（地理学・歴史学・社会科学編）58: 43-59.
- Forman, C., Goldfarb, A., and Greenstein, S. 2005. How did location affect adoption of the commercial Internet? Global village vs. urban leadership. *Journal of Urban Economics* 58: 389-420.
- Grimes, S. 2003. The digital economy challenge facing peripheral rural areas. *Progress in Human Geography* 27: 174-193.
- Kellerman, A. 2002. *The Internet on earth: A geography of information*. Wiley.
- Malecki, E.J. 2003. Digital development in rural areas: potentials and pitfalls. *Journal of Rural Studies* 19: 201-214.